

# 第 1 問 答案用紙 < 1 > ( 会 計 学 )

問題 1

問 1

	1,482		904		1,480		907
--	-------	--	-----	--	-------	--	-----

問 2

課長が進言した理由：製品 Z を除いた製品 X と製品 Y はともにパリエーションの 1 つであり、  
「同一工程において、同種製品を連続生産するが、その製品を形状、大きさ、品位等によって  
等級に区別する場合に適用する。」という等級別総合原価計算の定義を満たしており、また、  
組別総合原価計算による完成品単価とに大きな違いがないので、組別総合原価計算の簡便法と  
しての計算の合理性を有しているからである。

問 3

原価配分に関する 2 つの考え方とその説明：

原価発生原因主義と負担能力主義がある。

原価発生原因主義は、製品の重量、長さ、厚さなどのうち、原価発生と関連のある物量数値  
などに基づいて等価係数を設定し、原価を発生させる原因となったものに集計し負担させると  
いう考え方である。

負担能力主義は、製品の価格等に基づいて等価係数を設定し、原価回収という観点から収益  
性の高いものにより多くの原価を負担させる考え方である。

# 第 1 問 答案用紙 < 2 > ( 会 計 学 )

問題 2

問 1 A 製品の 1 個当たり製造間接費標準原価 1,135 円

B 製品の 1 個当たり製造間接費標準原価 1,895 円

問 2 製造間接費配賦差異総額 ----- 1,045,000 円( 不利 )

問 3 検査コストの能率差異 ----- 126,000 円( 不利 )

メンテナンス・コストの能率差異 150,000 円( 有利 )

予算差異の合計 ----- 60,000 円( 不利 )

操業度差異の合計 ----- 944,000 円( 不利 )

問 4

(1) 能率差異と操業度差異の関係

能率差異と操業度差異とは相互に密接に関連しており、実際操業度の如何により両者間で差異の金額が移動することとなり、能率差異の不利差異が小さければ操業度差異の不利差異が大きくなるという関係にある。

(2) メンテナンス・コストの問題点

メンテナンス・コストにおいては、他と比較すると操業度差異には金額の大きな不利差異が発生しているにもかかわらず、能率差異には大きな有利差異が発生している。

考えられる問題点としてはメンテナンスの年間の標準的な回数ないし活動標準率が不適切ではないかということであるが、メンテナンス回数だけ機械作業時間が介在している点に着目すると、1個1機械作業時間と直接結びつけず、実際機械作業時間とメンテナンス回数との関連に着目した標準時間、能率差異の導出が考えられる。

## 第2問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

差額原価分析がすぐれている理由：自製か購入の局面においては、意思決定について考慮の対象となる関連原価だけを取り上げるべきであると言える。従って、意思決定に関係のない無関連原価あるいは埋没原価といったものを考慮外とする差額原価収益分析は自製か購入かの意思決定をする際に好ましい分析手法と言える。

問 2

判断： 題意不明確として全員正解（8月24日公認会計士・監査審査会発表）

理由：

問 3

判断： 題意不明確として全員正解（8月24日公認会計士・監査審査会発表）

理由：

問 4

ア

セル

生産方式

期待される原価削除効果とその理由：一人の工員が製品完成に至るまでの作業を全て受け持つことによりモチベーションが高まり、作業効率が高まる、あるいは仕損が減少するといった効果が見込まれる。また、工程間在庫を減少させることで、在庫関連コストの減少も期待できる。

一人屋台（生産方式）でも可

第 2 問 答案用紙 < 2 >

( 会 計 学 )

問題 2

問 1

480 億円

問 2

9.8 %

問 3

	【判断】採用しない
	【理由】A V 機器事業部の前期の資本利益率は10%であるのに対して、新規プロジェクト採用後は、問 2 のように9.8%となり、低下してしまうため
	【判断】採用する
	【理由】今期の全社の資本利益率の目標は8%であるが、これに対する新規プロジェクトの資本利益率は9.6%であるため。

問 4

ア	2,100	イ	1,100
ウ	本社費配賦額	エ	140
オ	3,000	カ	40

問 5

700 円

問 6

生産の不能率や無駄をそのままデジタル家電事業部が受け入れざるを得ない